

平成21年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

商工観光労働部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
商業振興課	米原SOHO事業者支援事業委託	米原SOHOビジネスオフィス入居者に対する起業支援業務	平成21年4月1日	(財)滋賀県産業支援プラザ	5,000,000	専門的な知識、実績を有し、特定の利益に片寄らない機関を選定(中小企業支援法等指定)した。	2号	3イ
新産業振興課	環境調和型システム研究室管理委託	施設の維持管理業務および研究設備の使用にかかる事務	平成21年4月1日	(財)滋賀県産業支援プラザ	5,842,000	本事業は、地域結集型共同研究事業の拠点であった研究室を活用し、その成果の事業化を図るための研究開発を行うものであり、産業支援プラザは上記事業の事業主体として研究開発を進めてきた経緯もあることから、事業化に向けた研究開発の推進について豊富なノウハウの蓄積を有しており、他に代替性がないため。	2号	3イ
観光振興課	管理運営委託料	観光物産情報センターの管理運営	平成21年4月1日	(社)びわこビクターズビューロー	34,193,487	県設置の観光物産情報センターの管理運営委託であり、同センター設置条例で委託先がビューローと明記しているため。	2号	1
観光振興課	琵琶湖一周ウォーキング認定業務委託料	琵琶湖一周ウォーキング認定事業	平成21年5月8日	(社)びわこビクターズビューロー	6,382,780	本事業は、本県観光の実情に精通し、観光振興に関する専門知識やノウハウが必要である。県全体を把握する観光物産振興団体は当ビューローのみであり、代替性がないため。	2号	3イ
国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営委託	ミシガン州立大学連合日本センターの維持管理、プログラム運営推進等	平成21年4月1日	(財)滋賀県国際協会	39,400,000	(財)滋賀県国際協会は、本県の国際施策推進のため、県の出資により設立された公共的団体であり、県内の国際交流における中核的団体として機能している。ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営業務についてもセンター設立以来、委託業務を請け負い、これを誠実に履行してきたほか、共同事業者であるミシガン州立大学連合からの強い信頼を得ている。また当業務については、ミシガン州立大学連合との折衝をはじめ、日常業務において高い語学力を有するスタッフが必要であり、当センターの管理運営を行える団体は他にはないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
国際課	海外技術協力推進事業	海外技術研修員の受入業務	平成21年6月10日	(財)滋賀県国際協会	8,946,030	本事業は、開発途上国から技術研修生を受け入れ、県内の受入機関において技術習得をさせ、県民との交流を行うなど、研修生出身国と滋賀県の友好関係の増進を図ることを目的としていることから、委託先は、県の国際施策の推進に資することを目的として県が出資して設立した(財)滋賀県国際協会が適切である。また、当業務には日本における研修期間中の日常生活の指導業務が含まれるが、このような業務を提供できる民間団体はない。さらには当協会は当該事業開始当時から同事業に関わっており、研修生の日常生活の指導業務等を適切に行うための総合的な知識・方策を蓄積しているため。	2号	3イ
工業技術総合センター	工業技術試験分析等業務委託	工業技術試験分析等業務	平成21年4月1日	(財)滋賀県産業支援プラザ	13,419,000	高度の技術性および機密保持を要求される業務であり代替性がない。	2号	3イ
高等技術専門学校	離転職者等職業能力開発事業委託	職業訓練委託(介護福祉士養成科)(単価契約)	平成21年4月6日	社会福祉法人華頂会	26,895,960	厚生労働大臣の指定を受けた介護福祉士養成課程を有する民間教育訓練機関を対象に、国の実施単価限度額の中で、金額のみを決定要素とせず、より就職に結びつく訓練を実施するために、プロポーザル方式により選定した。	2号	4